

◎おもな出来事

・英国動向: 新首相に現内相が就任することとなり、国民投票でEU離脱を主導した前ロンドン市長らを離脱交渉の担当ポストに抜てきた。イングランド銀行は利下げを見送り、8月に金融緩和を行う可能性を示した。・経済指標: 米国では、5月の求人件数が前月から減少した。6月の小売売上高は市場予想を上回る伸びとなった。ユーロ圏では5月の鉱工業生産、日本では、5月の機械受注がともに前月比でマイナスとなった。中国の4~6月期実質GDP成長率に加え、6月の鉱工業生産、小売売上高はいずれも市場予想を小幅に上回った。・中央銀行: 米国の地区連銀経済報告において、5月中旬から6月末の経済活動は大半の地域で緩やかに拡大したとの見方が示された。前FRB議長が来日し、首相と会談したほか、日銀総裁とは意見交換を行った。・政治: 日本では、参議院選挙で連立与党が勝利し、首相は経済財政・再生相に対して経済対策の策定を指示した。トルコでは一部の軍関係者による反乱が発生したが鎮圧され、大統領はクーデターの未遂を発表した。

✓外国為替相場の動き

英国では新政権が当初の想定よりも早く誕生し、EU離脱交渉を巡る不透明感がやや後退したことに加え、日本では経済対策の規模や内容に対する期待などもあり、主要国通貨および新興国通貨は日本・円に対して上昇

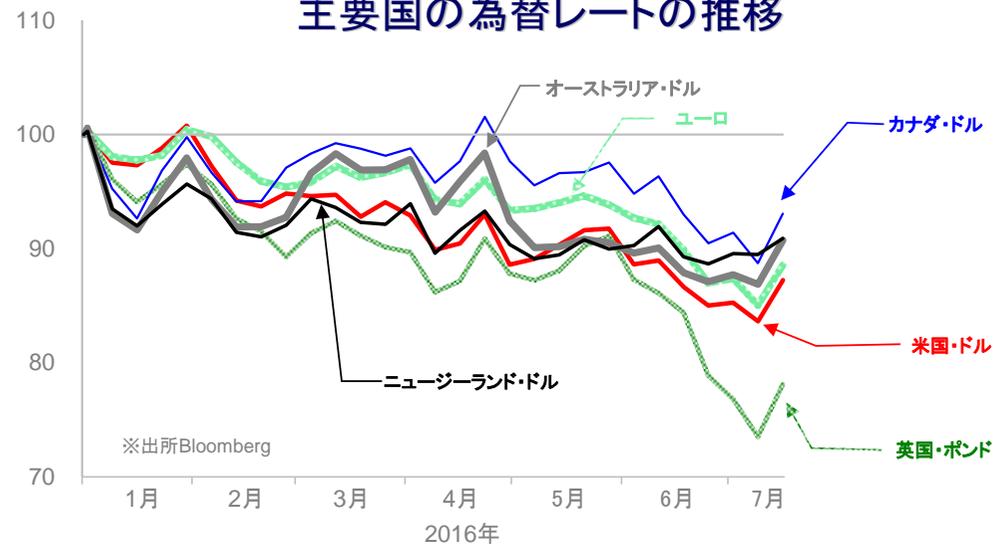
- 英国・ポンドは利下げが見送られたこともあり、上昇幅を拡大
- トルコ・リラは同国内の混乱を嫌気して、週末には大幅に下落

✓外国為替市場

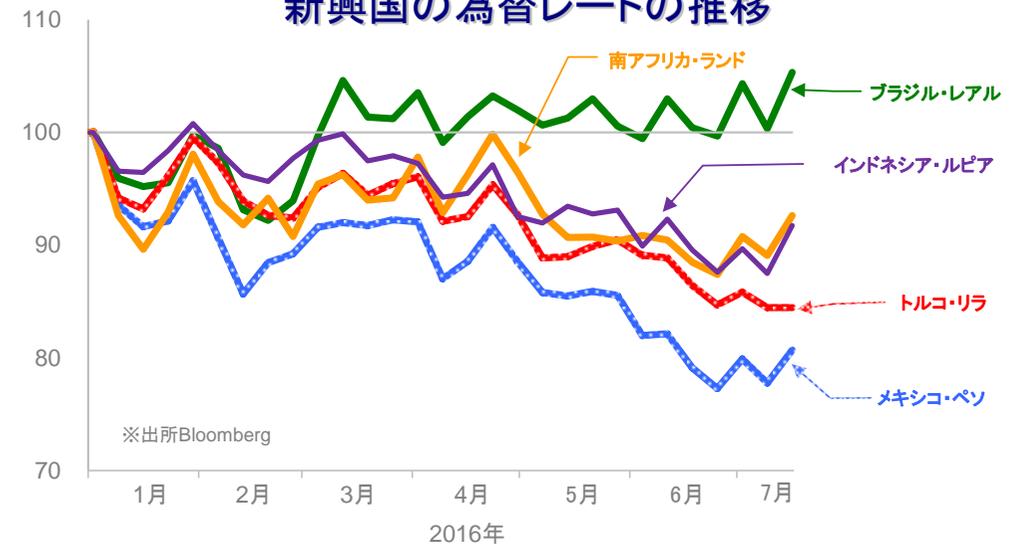
	通貨	7月15日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	104.88	100.54	+4.32%
	ユーロ	115.69	111.11	+4.12%
	英国・ポンド	138.41	130.28	+6.24%
	カナダ・ドル	80.83	77.07	+4.89%
	オーストラリア・ドル	79.48	76.10	+4.44%
	ニュージーランド・ドル	74.62	73.46	+1.57%
新興国	ブラジル・レアル	31.986	30.471	+4.97%
	メキシコ・ペソ	5.640	5.437	+3.73%
	トルコ・リラ	34.775	34.783	-0.02%
	南アフリカ・ランド	7.196	6.920	+3.98%
	インドネシア・ルピア※	0.800	0.763	+4.85%
	中国・人民元	15.796	15.038	+5.04%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

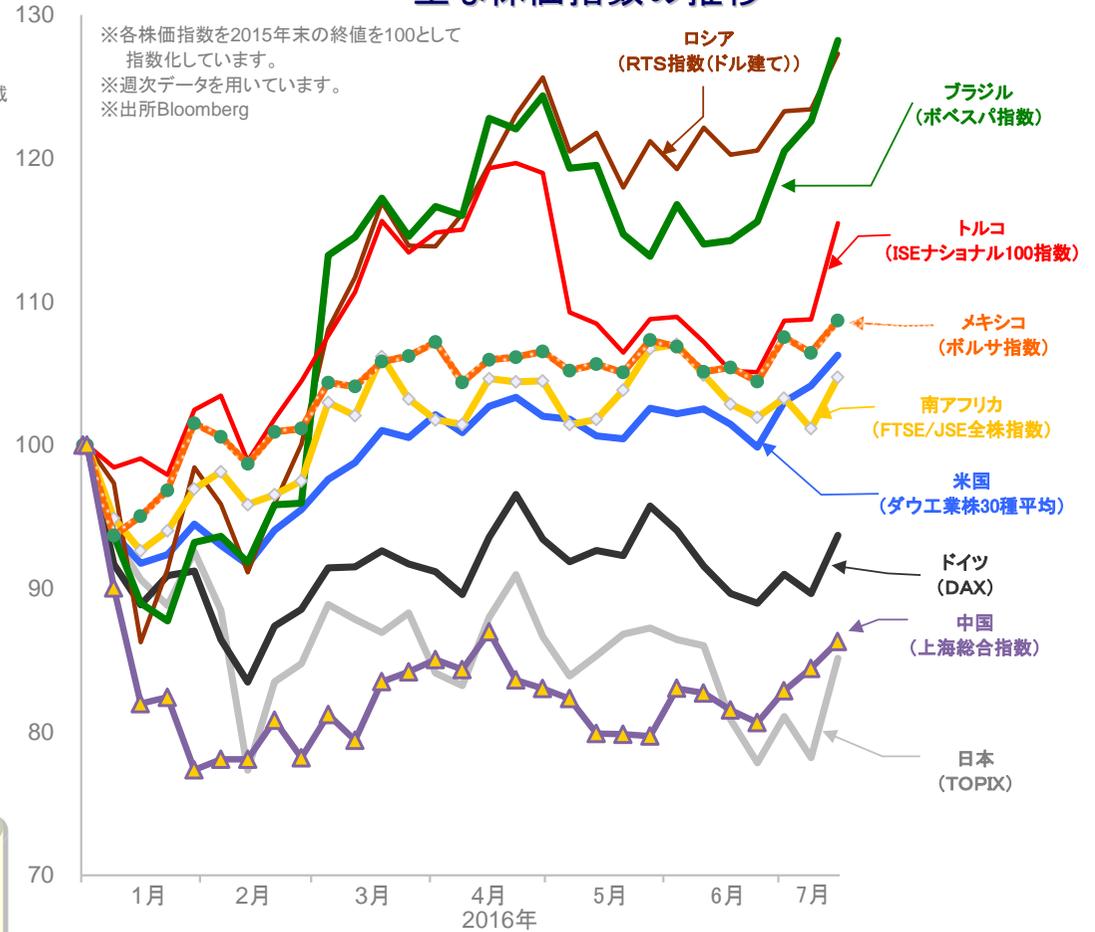
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2015年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	9.21%	-13.32%	
	東証株価指数 (TOPIX)	8.86%	-14.88%	
	JASDAQ INDEX	1.78%	-4.48%	
米国	ダウ工業株30種平均	2.04%	6.26%	
北米	S&P500	1.49%	5.76%	
	ナスダック総合株価指数	1.47%	0.44%	
カナダ	S&Pトント総合指数	1.56%	11.32%	
主要国	英国	FTSE100	1.19%	6.84%
	ドイツ	DAX	4.54%	-6.29%
	フランス	CAC40	4.34%	-5.71%
	イタリア	FTSE MIB	4.25%	-21.80%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	3.81%	2.52%
	中国	上海総合指数	2.22%	-13.70%
	韓国	韓国総合株価指数	2.76%	2.85%
アジア	香港	ハンセン指数	5.33%	-1.16%
	台湾	台湾加権指数	3.58%	7.34%
	インド	S&P BSE SENSEX	2.62%	6.58%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	3.14%	27.30%
	トルコ	イスタンブール100種指数	6.16%	15.47%
ブラジル	ボベスバ指数	4.59%	28.21%	
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	2.12%	8.69%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	3.53%	4.72%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、英国のEU離脱交渉を巡る不透明感がやや後退したこと、日本では経済対策の規模や内容に対する期待などから、上昇

- 日本では円高一服となったことも好感され、上昇幅を拡大。一方、英国・ポンドが大幅に上昇したことが輸出関連銘柄にとって株価の重しとなった英国では、小幅の上昇にとどまる
- 無料通信アプリの運営会社が、東京、ニューヨークの両証券取引所に上場し、いずれも公開価格を大きく上回る株価で取引された

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	7月15日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.225%	-0.282%	+0.057%
米国	1.552%	1.359%	+0.193%
ドイツ	0.006%	-0.189%	+0.195%
英国	0.834%	0.735%	+0.099%
カナダ	1.083%	0.961%	+0.122%
オーストラリア	1.972%	1.883%	+0.089%
ニュージーランド	2.343%	2.254%	+0.089%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	4.25%	4.25%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.50%	6.50%	±0.00%

REIT、商品市況

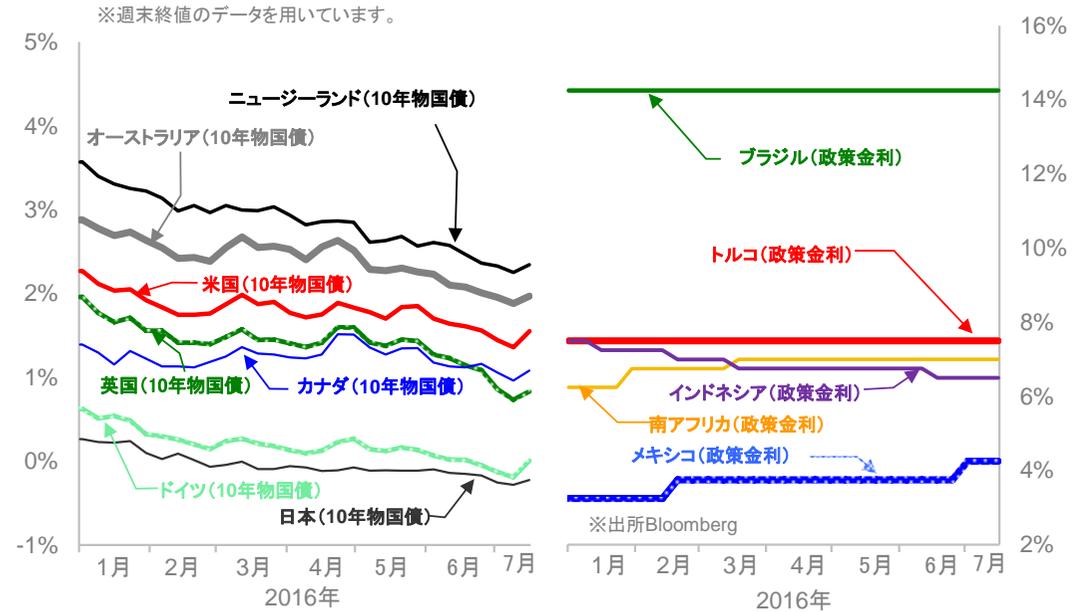
	7月15日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1849.16	1823.23	+1.42%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	276.35	275.00	+0.49%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	45.95	45.41	+1.19%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	188.86	187.17	+0.90%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1327.40	1358.40	-2.28%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

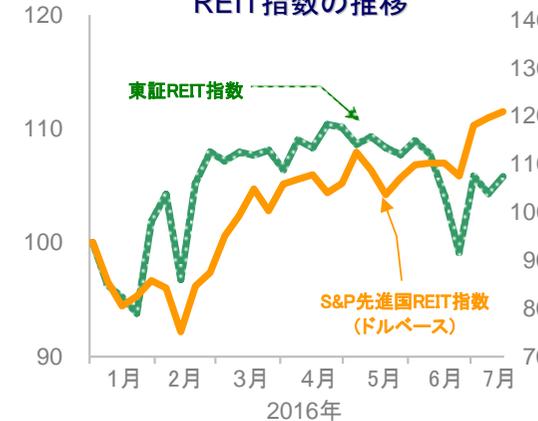
マーケットの動き

主要国の長期金利は、英国国民投票後の投資家のリスク回避の動きが一服したことに加え、米国では小売売上高が市場予想を上回る伸びとなったことなどもあり、上昇
 ○ 政策金利については、英国とカナダで据え置きを決定
 ○ 原油価格は、投資家のリスク回避姿勢が後退したものの、米国の石油掘削装置(リグ)の稼働数が増加したことが相場の重しとなり、小幅の上昇にとどまる

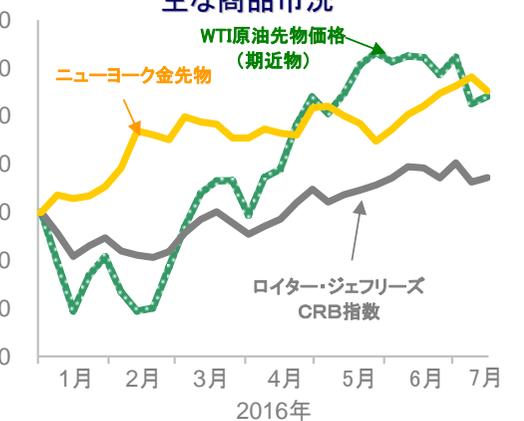
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況

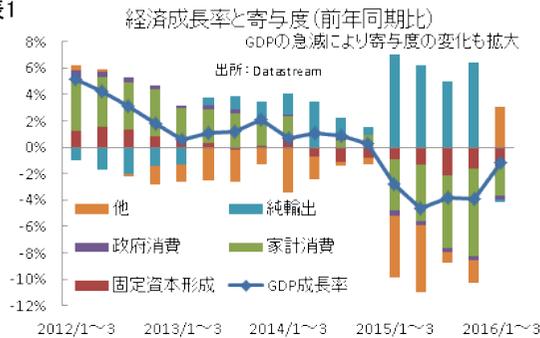


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

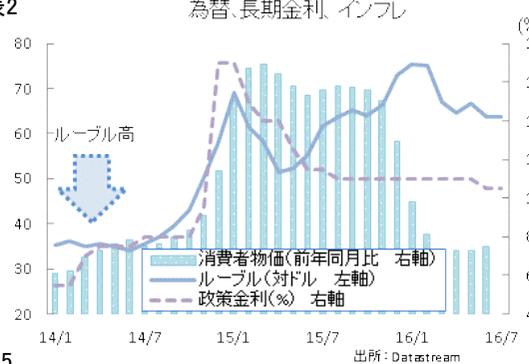
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ロシア経済 インフレ、国際収支・対外債務、財政赤字について

図表1



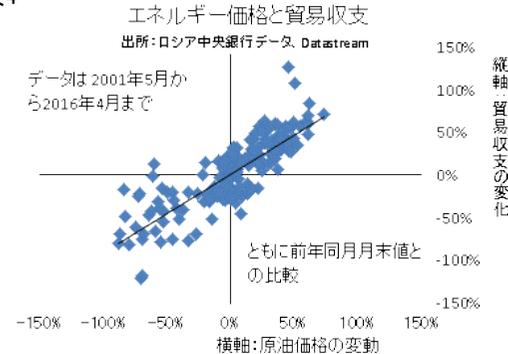
図表2



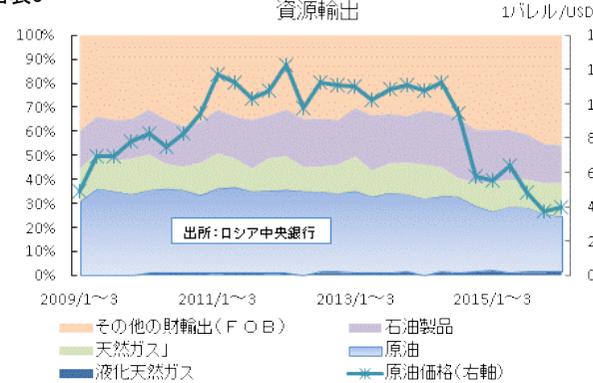
図表3



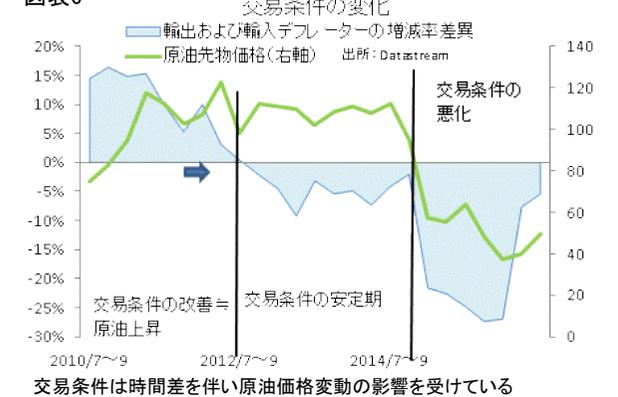
図表4



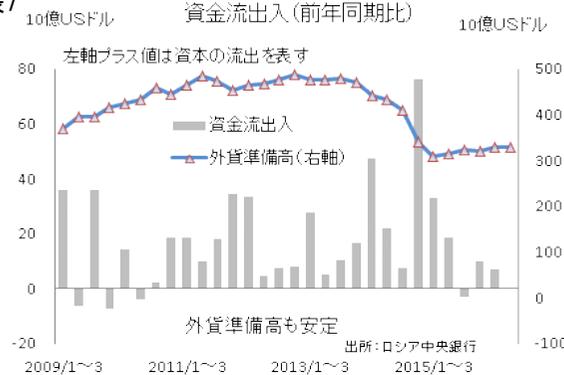
図表5



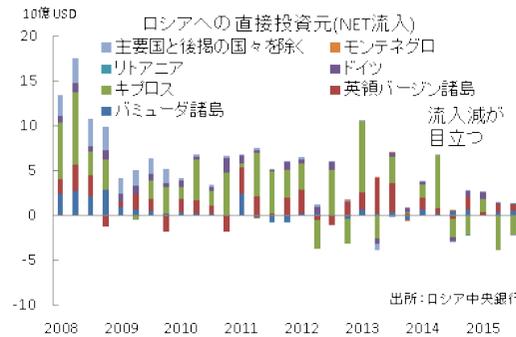
図表6



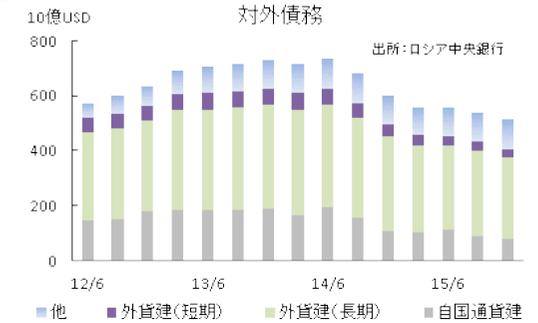
図表7



図表8

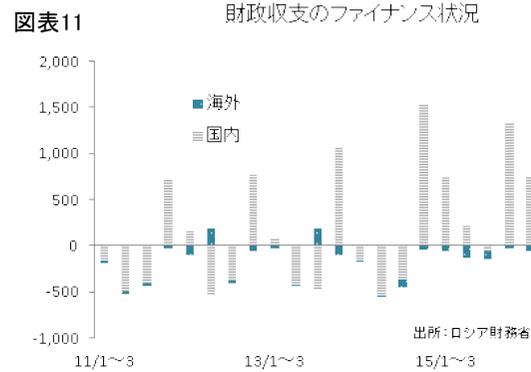
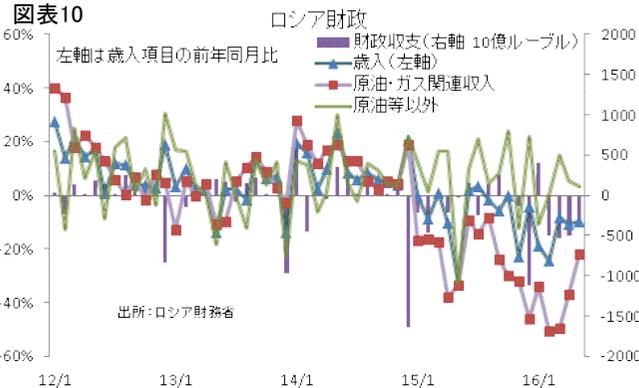


図表9



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ロシア経済 インフレ、国際収支・対外債務、財政赤字について



○概観: 現在ロシアはユーラシア大陸での地政学上重要地域での強権行使、紛争地域における軍事介入により米国・EU、トルコとの間で主権の対立が続いている。中東地域では米国の影響力低下の一方で、ISなどの勢力に加え、当事国であったウクライナ問題に続きロシアの存在感が増している。しかし、これがEU、米国との軋轢を生み同国経済に悪影響を及ぼしている。さらには原油価格の大幅な水準調整もありロシア経済は苦境に立たされている。ロシア経済は5四半期連続でマイナス成長となったが、今年の第1四半期は悪化ペースが弱まっており最悪期からは脱しつつある。ただし欧米との政治的な信頼関係の回復が進展せず、経済についても先行きの不透明感は払しょくできない。EU、米国による対露経済制裁の影響がロシア一般家庭、同企業の投資に悪影響を及ぼしている。今期限を迎えるEUの対露制裁は延長される見通しで、一方のロシア側からの報復措置としてのEU農産物の禁輸措置についても同様。双方とも影響が続く見通しである。対トルコ関係では進展の兆しがみられる。

○インフレ: インフレについてはピークアウトし、ルーブル安も落ち着きつつあるが、中央銀行のインフレ目標値(4.0%)を上回っていることや為替レートへの影響も予想されることから連続的な利下げ実施は困難とみられる(図表1~2)。

○原油価格の影響: 原油価格は今年2月を境に下落から反発に転じた。その後、戻り高値を試す動きを終え、現在はレンジ内で推移している。ただブレント原油のみで前年からの下落幅は大きく、貿易収支の急激な悪化がみられる。エネルギー価格の下落などから輸出に占める同ウェイトも低下したが、同価格の下落が止まったことで貿易収支は幾分持ち直すことが期待される。また原油価格の持ち直しで交易条件の改善も続くこととみられる(図表3~6)。



○対外債務、資本流入: 欧米との対立を受けてロシアから海外資本を引き揚げる動きが強まっていたが、これもピークは過ぎたように見える。当然のことながら資本流入の減少は続いている。直接投資を中心とした資本流入の減少が続き、長期的なエネルギー開発投資が鈍化していることが考えられる。欧米との対立、エネルギー価格の低迷が長期化すれば、経済成長率の回復はさらに困難になる。債務履行能力については外貨準備高も微増、対外債務全体における短期債務のウェイトも低いことから短期的な資金ひっ迫の可能性はあまりないとみられる(図表7~9)。



○財政収支の悪化: 歳入に占めるエネルギー関連収入の高さが顕著にみられる(2013年50%強、2014年40%台後半)。財政赤字のファイナンスは主に国内資金で賄われており、Changes in Account Balances、Exchange rate revaluationなどの勘定の動きが拡大し、対応に苦慮している様子がうかがわれる。国債の国内発行は続いているが、財政収支が悪化した2014年4Q以降、格付の引き下げ(大手格付け会社による投機的な水準格への格下げ)および長期金利の上昇もあって海外向けは減少している。しかし国防支出は膨張している。IMF予測では2019年をもって財政赤字はピークアウトするとの予測になっているが原油価格の大幅な回復は期待しづらいことから今後も注視が必要と思われる(図表10~14)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。